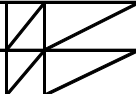


平成28年度行政事業レビューシート(法務省)

事業名	法務に関する調査研究			担当部局庁	法務総合研究所			作成責任者		
事業開始年度	昭和34年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画部総務課			総務企画部副部長 茂木 善樹		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	法務省設置法第4条第6号 法務省組織令第62条, 第63条第1項第1号			関係する計画、通知等	犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008 犯罪被害者基本計画(平成17年12月)					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、子ども・若者育成支援、障害者施策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	検察, 裁判, 矯正及び更生保護の各分野における諸政策の今日的課題に関して, 各分野を横断する幅広い実証的調査・研究を実施し, 刑事政策の立案・実施等に資する基礎資料を提供し, 必要な刑事政策上の提言を行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	経常研究として, 犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査・研究を行い, その成果を「犯罪白書」として発表する。特別研究として, 法務本省の各局が抱える刑事政策の課題に関する調査・研究を行い, その成果を「研究部報告」等として取りまとめる。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	33	34	38	42	37			
		補正予算	-	-	22	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	22	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲22	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	33	34	38	64	37				
執行額	31	32	30							
執行率(%)	94%	94%	79%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度	
	毎年度, 調査研究の成果(犯罪白書・研究部報告)が記事において利用(引用)された本数が120本以上となるようにする(120本は20~22年度の平均値である)	調査研究の成果(犯罪白書・研究部報告)が記事において利用(引用)された本数	成果実績	本	123	132	124	-	-	
			目標値	本	120	120	120	120	-	
			達成度	%	102.5	110	103	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実施数	活動実績	本	307	344	281	-			
		当初見込み	本	448	426	414	311			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年度執行額/調査研究(犯罪白書・研究部報告)に係る個別研究の実施数	単位当たりコスト	円	100,977	93,023	106,762	205,788			
		計算式	円/本	31,000,000/307	32,000,000/344	30,000,000/281	64,000,000/311			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	2	1	計画終了に伴う減, 新規研究立上げに伴う増						
	職員旅費	5	5							
	委員等旅費	0	0							
	試験研究費	35	31	計画終了に伴う減, 業務委託の実績反映に伴う減, 新規研究立上げに伴う増						
	計	42	37							

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	法務に関する調査研究( I -3)							
	施策	社会経済情勢を踏まえた法務に関する調査研究の計画的実施と提言( I -3-(1))							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			-		-	内外の社会経済情勢を踏まえた研究題目の選定、国内外の情勢の調査研究の計画的実施と必要な刑事政策上の提言を行う。			
				施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	内外の社会経済情勢を的確に把握し、時代の要請に適応した基本法制の整備・運用等に資するよう、国内外の法務に関する総合的・実質的な調査研究を計画的に実施し、刑事政策の立案・実施等に資する基礎資料として、犯罪の動向・犯罪者の処遇に関する調査・研究の成果として「犯罪白書」を発表し、また、法務本省の各局が抱える刑事政策の課題に関する調査・研究の成果として「研究部報告」等を取りまとめる。								
アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-						
	(第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、国民の安全を守るため、有効な刑事政策を立案、検討するための基礎資料の提供を目的とするものであって、その目的は、国民や社会のニーズを的確に反映したものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業の性質上、その実証的な研究は、法務省以外の研究機関での実施が著しく困難であるため、法務省で行う必要性が高い事業である。				
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は、国民の安全を守るため、有効な刑事政策を立案、検討するための基礎資料の提供を目的とするものであって、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、また、優先度は高い。				
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性、競争性を確保するとともに、コスト削減に努め、事業目的に必要なものに限定している。				
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	なお、支出先の選定においては、競争性確保のため、積極的に入札を実施しているところ、一部の執行において結果的に一者応札となったが、公告期間の延長など一者応札解消に向けた取組を随時行うことにより競争性の確保に努めている。				
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	上記のとおり競争性を確保するなどし、コスト等の水準の適正を図っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	予算の執行に当たっては、支出の妥当性、相当性を勘案し、事業目的に必要なものに限定している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	繰越理由は、当初想定していなかったシステム構成の変更に伴うシステム整備計画を見直したためである。					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	事業の内容、実施時期等により一括発注できる案件については可能な限り実施するなど、コスト削減、効率化を図っている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は前年度と同程度であり、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	前年度に比して活動実績に落ち込みがあるものの、成果実績の達成度は目標値を上回っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物については継続的に活用されている。				

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、法務省関係部局において、諸施策を有効適切に実施するための基礎資料を提供することを目的とするものであり、優先度が高く、研究課題の選定においても事業目的に必要なものに限定され、成果物も十分に活用されている。				
	改善の方向性	今後も時宜にかなった課題を選定するよう努め、調査・研究の内容、手法等を精査することとしたい。				
<b>外部有識者の所見</b>						
外部有識者による点検対象外である。						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
一部の改善内容	業務委託費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の削減を図るべきである。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
縮減	業務委託の実績を反映することにより経費の削減を図った(▲3百万円)。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	0071	平成23年度	0067	平成24年度	0074	
平成25年度	0010	平成26年度	0009	平成27年度	0009	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務総合研究所  
30百万円

【一般競争入札等】

A 日経印刷株式会社ほか  
25百万円

○犯罪白書英語版  
用図表データ入力作  
業等

諸謝金

B 個人ほか  
2百万円

○高齢・障害犯罪  
者に関する実情  
調査通訳謝金等

委員等旅費

C 個人  
0百万円

○研究評価検討  
委員会出席に係  
る交通費

職員旅費

D 名鉄観光サー  
ビス株式会社ほ  
か  
3百万円

○旅費業務アウト  
ソーシングによる  
代理受領等

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.日経印刷株式会社			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	平成27年版犯罪白書印刷製本等請負業務	4			
	雑役務費	犯罪白書英語版用図表データ入力作業	0.8			
	計		4.8	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	平成27年版犯罪白書印刷製本等請負業務	4	一般競争入札	1	91.1%	-
2	日経印刷株式会社	7010001025732	犯罪白書英語版用図表データ入力作業	0.8	随意契約(少額)	-	-	-
3	ワールドアイ株式会社	2040002096262	外国文献等翻訳業務	2	一般競争入札	8	61.8%	-
4	株式会社極東書店	4010001014325	外国法律文献等検索システム利用料	2	随意契約(その他)	-	100%	-
5	丸善株式会社	2010001034952	図書の購入	0.8	一般競争入札	2	82.5%	-
6	丸善株式会社	2010001034952	図書の購入	0.7	随意契約(その他)	-	92.7%	-
7	株式会社タイム・エージェンツ	2011001013392	青少年の立ち直りに関する調査及び窃盗事犯者に関する研究に係る補助業務	1	一般競争入札	3	61.2%	-
8	一般社団法人新情報センター	1011005000041	高齢・障害犯罪者に関する総合的研究に係る補助業務等	1	随意契約(少額)	-	-	-
9	株式会社イーピーメイト	9011101040058	法務総合研究所研究部コーディネート等業務	1	一般競争入札	3	95.1%	-
10	日本アイ・ビー・エム株式会社	1010001128061	SPSS(統計ソフト)研修	1	随意契約(その他)	-	100%	-
11	朝日梱包株式会社	9010601040880	印刷物梱包発送業務	1	一般競争入札	1	60.5%	-
12	株式会社キタジマ	5010601023501	研究部報告印刷業務	0.9	随意契約(少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	通訳	0.4	-	-	-	-
2	麴町税務署	-	諸謝金に対する源泉徴収	0.2	-	-	-	-
3	個人B	-	研究会出席	0.2	-	-	-	-
4	個人C	-	研究会出席等	0.1	-	-	-	-
5	個人D	-	研究会出席等	0.1	-	-	-	-
6	個人E	-	研究会出席	0.1	-	-	-	-
7	個人F	-	研究会出席等	0.1	-	-	-	-
8	個人G	-	研究会出席	0.1	-	-	-	-
9	個人H	-	研究会出席	0.1	-	-	-	-
10	個人I	-	研究会出席	0.1	-	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	研究評価検討委員A	-	研究評価検討委員会出席に係る交通費	0	-	-	-	
2	研究評価検討委員B	-	研究評価検討委員会出席に係る交通費	0	-	-	-	
3	研究評価検討委員C	-	研究評価検討委員会出席に係る交通費	0	-	-	-	
4	研究評価検討委員D	-	研究評価検討委員会出席に係る交通費	0	-	-	-	
5	研究評価検討委員E	-	研究評価検討委員会出席に係る交通費	0	-	-	-	
6	研究評価検討委員F	-	研究評価検討委員会出席に係る交通費	0	-	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名鉄観光サービス株式会社	4180001033060	旅費業務アウトソーシングによる代理受領	0.8	-	-	-	
2	職員A	-	公務出張に係る交通費	0.6	-	-	-	
3	職員B	-	公務出張に係る交通費	0.5	-	-	-	
4	職員C	-	公務出張に係る交通費	0.2	-	-	-	
5	職員D	-	公務出張に係る交通費	0.2	-	-	-	
6	職員E	-	公務出張に係る交通費	0.1	-	-	-	
7	職員F	-	公務出張に係る交通費	0.1	-	-	-	
8	職員G	-	公務出張に係る交通費	0.1	-	-	-	
9	職員H	-	公務出張に係る交通費	0.1	-	-	-	
10	職員I	-	公務出張に係る交通費	0.1	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック